3．賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

388,166,679円

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

8,084,122円

4．退職給付関係

⑴　文献情報提供勘定

①　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

②　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

a．退職給付債務	259,967,892
b．年金資産	△ 164,053,110
c．未積立退職給付債務　a＋b	95,914,782
d．未認識数理計算上の差異	58,464,841
e．退職給付引当金　c＋d	154,379,623

③　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

a．勤務費用	8,698,031
b．利息費用	1,900,589
c．期待運用収益	△ 5,466,539
d．未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,737,308
e．勘定間異動額	△ 11,009,841
f．退職給付費用　a～e	△ 22,615,068

④　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a．割引率（%）	1.20%
b．期待運用収益率（%）	3.00%
c．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d．数理計算上の差異の処理年数（年）	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理。

⑵　一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

6,321,134,002円

5．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		102,698,537,329円
定期預金	△	74,334,188,243円
資金期末残高		28,364,349,086円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	38,608,765円
ソフトウェア	6,562,523円
	45,171,288円

6．固定資産減損関係

⑴　減損の認識

①減損を認識した固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都練馬区	単身寮	110,547,000円
建物	東京都練馬区	単身寮	9,909,570円
電話加入権	東京都　他	通信	2,099,680円

②減損の認識に至った経緯

単身寮については、法人として使用しないという決定を行い、当期中より使用していないことから、減損を認識した。

電話加入権については、帳簿価額に対して市場価値が下落しており、その回復は見込まれないことから、減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

種類	場所	減損額
土地	東京都練馬区	0円
電話加入権	東京都　他	35,392円

損益計算書に計上した減損額

種類	場所	減損額
建物	東京都練馬区	9,909,561円

④回収可能サービス価額の算定方法

単身寮については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しているが、土地については、算定額が帳簿価額を下回らないと認められることから減損損失額は計上していない。

電話加入権については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は取引業者の販売価格を基に算定している。